



「デジタルプロダクツ事業」「電子デバイス事業」「社会インフラ事業」  
を成長事業領域に位置付けた中期経営計画を発表！

“守りから攻めに転じた経営計画”を推進する東芝の21世紀戦略を徹底解明！

# 東芝グループの実態 2003年版

好評受付中！

2003年8月20日発刊

体 裁：A4判 / 538頁  
定 価：58,000円  
(価格は税別、送料込み)

株式会社 アイアールシー

本 社：〒453-0801 名古屋市中区大冨4-4-9 TEL 052-451-8221(代) FAX 052-451-8225  
I R C 東京：〒101-0023 東京都千代田区神田松永町7 TEL 03-3255-3461(代) FAX 03-3255-3463

<http://www.eIRC.co.jp> でも調査資料の詳細がご覧いただけます。

## 発刊にあたり

弊社では1998年10月に「東芝グループの実態'98年版」を上梓し、幸いにも関係各方面からご好評をいただいております。東芝は高い成長性と安定的な収益性を両立できる経営を目指すべく、2003年3月に『中期経営計画』を発表し、「デジタルプロダクツ事業」「電子デバイス事業」「社会インフラ事業」を成長事業領域に位置付けています。このうち、デジタルプロダクツ事業および電子デバイス事業については、ユキピタス時代に対応した新製品を積極的に市場投入し、世界トップ3に入ることを目標に掲げ、社会インフラ事業も関係会社を含め組織の再編を図り経営体質を強化すると共に、海外事業の拡大や新規事業分野の開拓に力を注ぎ、安定的な収益基盤の確立を目指すとしております。また、「分社化の推進」として、2003年10月にマーケティング機能を持つ新会社を設立し、製造部門や海外事業を含む家電事業を分社化、総合的な白物家電戦略を国内外で展開する計画を打ち出しているほか、個別事業分野の意思決定を早めるため、事業グループの戦略立案を担当する分担役員制度も導入するなど、“守りから攻めに転じた経営計画”を推進するとしており、2005年度には連結ベースで6兆6,000億円の売上高、2,700億円の営業利益を目指すとしております。

このたび、約5年振りの改訂版として刊行する運びとなりました「東芝グループの実態2003年版」では、東芝の事業概要、国内外での生産・販売体制、購買戦略、設備投資計画、研究開発状況、環境への対策をみていくほか、各事業グループ・社内カンパニーの事業戦略を明らかにします。また、グループ企業をはじめとする協力部品メーカーの会社概要、東芝グループとの取引状況、資本・人事交流などを調査・報告します。貴社にて是非ご利用ください。

## 《内容見本》「東芝グループの実態2003年版」より

電機株式会社	
会社概要	[本社] 愛媛県市町 - - 〒794 - [資本金] 41億円1,000万円 [代表者] [取引銀行] 広島銀行(今治)、みずほ銀行(今治、高松)、伊予銀行(今治)、住友銀行(高松)、中央三井信託銀行(高松) [主要製品] 情報機器分野(多灯用インバータ、バックライトユニット、冷陰極ランプ用・エクステリア用・メータクラスタ光源)、産業装置、無電極紫外線ランプ、細管エキシマUV照射ユニット、PHIDランプ)、OA機器分野(外面電極形キセノンランプ)、自動車分野26%、情報機器分野48%、画像デバイス分野20%、U<輸出42%>
業績	2001年 3月期 = 35,800 百万円(経 3.60) 2002年 3月期 = 41,704 百万円(経 3.43) 2003年 3月期 = 41,704 百万円(経 3.43)
販売体制	[主要取引先] (納入先) 分野 デジタルプロダクツ事業 (仕入先) CRT(平面型含)テレビ 東芝映像機器 プロジェクションテレビ 深谷デジタルメディア/深谷工 データプロジェクションリアプロジェクションユニット 深谷デジタルメディア/深谷工 PDPテレビ 東芝映像機器 液晶テレビ 深谷デジタルメディア/深谷工 CRTモニタ 東京電子工業 デジタルカメラ LED表示システム 東芝トランスポートエンジニアリング 業務用カメラシステム 小向工場 DVDプレーヤー・レコーダ及び複合機 VTR

第 - 1表 東芝の社内カンパニーと主要製品	
組織・社内カンパニー	主 要 製 品
コンシューマエレクトロニクス事業	分社化 東芝ライフエレクトロニクスを統合 東芝コンシューママーケティング株式会社
家電機器社	分社化 東芝家電製造株式会社 デザイン家電atehaca (IH保潔器、オーブンレンジ、オーブン&トースタ、コーヒーメーカー、手電氣保温ポット) Electrolux by TOSHIBA (冷蔵庫、冷凍ストッカ、電子レンジ、コーヒーメーカー、エスプレッソメーカー、トースタ、ホットサンドトースタ、クリーナ、スティッククリーナ、ロボットクリーナ、コードレスクリーナ、選択乾燥機、ドライヤ、カーブルブラシ) ネットワーク家電 (IT冷蔵庫、ITオーブンレンジ、ITホームランドリ、ITホーム端末、ITアクセスポイント) キッチン家電 (冷蔵庫、冷凍庫、ワインセラー、お米冷蔵庫、食器乾燥機、食器洗い乾燥機、生ごみ処理機、ウォーターケラ、解凍機) 調理用品 (電子レンジ、トースタ、ホットプレート、保温釜、ポット、コーヒーメータ、クッキングカクタ、ジュース・ミキサ、ホームベーカリー、餅つき機、精米機、熱調理器具、ヨーグルトメータ、保温トレイ、湯かん器、天ぷら油クリーナ) 家事用品 (全自動洗濯機、2槽式洗濯機、ホームランドリ、衣類乾燥機、アイロン、スポンジプレス、ふん乾燥機、クリーナ、スティック・ハンディクリーナ、集塵機・業務用クリーナ) リビンググッズ (ヘアドライヤ、シェーバ、フェイス&ボディケア、温水洗浄便座、マッサージチェア、電子体温計、電子歩数計、電動歯ブラシ、レターオープナ、電動消しゴム、テーブルクリーナ、鉛筆削り、カーデンスプレ、高圧洗浄機、電動ポンプ、電子プザー、自動靴磨き機、デジタルタイム) ビルトイン機器 (ビルトインクッキングヒータ、据置IHクッキングヒータ、オーブン電子レンジ、食器洗い乾燥機、食器乾燥庫、電動昇降戸棚、アイロンキャビネット、蒸気排出ユニット)
東芝ライテック株式会社	電球などの照明光源、住宅照明器具・機器、施設・屋外照明、舞台・演出照明、大型映像情報システム、防犯・ホームIT機器、光触媒応用脱臭装置、捕虫・殺菌器具
東芝キャリア株式会社	住宅用エアコン、全館空調システム、店舗・オフィス用エアコン、ビル・工場用空調システム、換気扇、空調管理システム、空気清浄機、冷凍機、ショールーム、車載用冷凍装置、電氣温水器、クッキングヒータ、ホームランドリ、冷凍空調機器用コンプレッサ、インバータ
東芝電池株式会社	一次・二次電池、充電電池、バッテリーチェッカ、デオドライザ、防滴ボータブルスピーカ、非常信号灯、ボディアケ器具、ノーズケ器具、フェイス&ボディアケ器具、リチウムキーライト、補聴器用空気電池
	委託 大連東芝テレビジョン社(中)、中国メカ(生産委託) アジアメーカーへ委託

第 - 6表 東芝グループ

[ 目 次 ]

第 部 東芝グループの概況

第 章 概況

- 1 沿革
- 2 事業内容と分野別構成比
- 3 事業系統図
- 4 組織
- 5 中期経営計画

第 章 国内/海外生産体制

- 1 国内生産体制
- 2 海外生産体制
- 3 生産品目別マトリックス
- 4 OEM/生産委託状況

第 章 設備投資計画と環境への対応

- 1 設備投資動向
- 2 環境への対応

第 章 購買戦略

- 1 購買組織と購買戦略
- 2 主要部品・部材調達状況

第 章 国内/海外販売体制

- 1 国内販売網と販売戦略
- 2 海外販売・統括拠点
- 3 販売提携状況
- 4 商品別シェア

第 章 研究開発状況

- 1 研究所と研究開発体制
- 2 技術提携/共同開発状況
- 3 研究開発状況

第 章 資本・人事交流

- 1 子会社と資本系列化の実態
- 2 役員の担当分野と経歴
- 3 職制と人事
- 4 グループの人脈

第 部 事業分野別戦略

第 章 デジタルプロダクツ事業グループ

- 1 モバイルコミュニケーション社
- 2 デジタルメディアネットワーク社
- 3 東芝テック(株)

第 章 電子デバイス事業グループ

- 1 セミコンダクター社
- 2 松下東芝映像ディスプレイ(株)
- 3 東芝電子管デバイス(株)
- 4 東芝マテリアル(株)
- 5 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)

第 章 社会インフラ事業グループ

- 1 電力・社会システム社
- 2 社会ネットワークインフラ社
- 3 東芝エレベータ(株)
- 4 東芝ソリューション(株)
- 5 東芝メディカルシステムズ(株)

第 章 家庭電器・その他事業

- 1 東芝コンシューママーケティング(株)
- 2 東芝家電製造(株)
- 3 東芝ライテック(株)
- 4 東芝キヤリア(株)
- 5 東芝電池(株)
- 6 ネットワークサービス&コンテンツ事業統括
- 7 自動車システム事業統括

第 部 東芝グループを支える協力企業の実態

第 章 グループ企業各社の実態

第 章 協力企業各社の実態

第 部では、東芝の沿革、事業内容と分野別の売り上げ構成比、主要グループ企業の事業系統図、組織といった東芝グループの概要、2003年3月に発表した『中期経営計画』の内容を明らかにします。また、国内外での生産・販売体制、購買戦略、設備投資計画、研究開発状況、環境への対策をみていくほか、主要グループ企業の実態や役員の担当分野と経歴、職制と人事はもとより、グループ企業との資本・人事交流についても報告します。

第 部では、東芝グループの各事業・社内カンパニーの担当分野、国内外の生産体制、新製品の開発動向といった事業戦略を明らかにします。

第 部では、東芝とその系列メーカー各社に対して、製品・半製品・モジュール・部品を納入している約550社のメーカーについて、会社概要・事業所・取引先・事業展開などを明らかにしています。

キ リ ト リ

申 込 方 法



フリーダイヤル FAX 0120-020-472 電話 052-451-8221(代)  
03-3255-3461(代)

フリーダイヤルFaxをご使用になれない場合は、Fax 052-451-8246 をダイヤルしてください。また、電話による受け付けも行っております。

株式会社 アイアールシー 営業部

本 社：〒453-0801 名古屋市中村区太閤4-4-9 TEL 052-451-8221(代) FAX 052-451-8225  
I R C 東京：〒101-0023 東京都千代田区神田松永町7 TEL 03-3255-3461(代) FAX 03-3255-3463

e I R C 行 オーダーフォーム

弊社では見計りによる販売も行っております。通信欄に必要な事項をご記入ください。

東芝グループの実態 2003年版

定 価：58,000 円

発 刊：2003年8月20日

体 裁：A4判/538頁

部

当社の定価および予約価格（発刊までの代金前納に限る）は、消費税別、送料込み価格です。但し、海外への発送費はお客様負担となります。封筒に貼付してあります顧客ラベルで、住所・担当者変更等がございましたら、このオーダーフォームに新旧をご記入の上、ご連絡ください。

会 社 名：

住 所：〒

電 話：

F a x：

購 入 部 課：

担 当 者（氏名）：

印 フルネームで  
ご記入ください。役 職：

通 信（見計り希望など）：

自動車産業レポート

チェック

1ヶ月間の無料見本誌送付を希望 [ ]